

経 済 要 録

国 内

◇7～9月のマネーサプライ見通し

日本銀行は、7月18日、当面のマネーサプライ見通しについて次のとおり発表した。

平成元年4～6月のM₂+CD平残の前年比伸び率(速報)は+9.7%と前期(+10.3%)に比べ低下。

平成元年7～9月については、9%台の伸び率となる

見通し。

◇平成2年度概算要求基準について

政府は、7月11日、平成2年度概算要求基準を閣議了解した。その主な内容は下表のとおり。

平成2年度概算要求基準(一般歳出)の内容

(前年度当初比増減(Δ)額、単位・億円、カッコ内前年度当初予算比増減(Δ)率)

		2年度 対象経費	元 年 度	2 年 度
原 則 基 準 要 準	経 常 部 門 経 費(Δ 10%)	3.8兆円	Δ 3,600(Δ 10%)	Δ 3,800(Δ 10%)
	投 資 部 門 経 費(0%)	7.2兆円	0(0%)	0(0%)
	計	11.0兆円	Δ 3,600	Δ 3,800
原 則 要 求 基 準 対 象 外 経 費	増 加 例 外 事 項	①人件費にかかる義務的経費増(定昇分)	1,040	1,460
	②年金制度成熟化に伴う増	5,050	5,600	
	③政府開発援助(ODA)増	660(+9.4%)	710(+9.4%)	
	④石油税財源のエネルギー対策費増	1,040	440	
	⑤国際条約の実施に伴う 既国庫債務負担行為等の歳出化増	3,910	3,990	
	計	15.4兆円	11,700(+7.8%)	12,200(+7.9%)
前 年 度 比 横 這 い	社 会 保 障 関 係 (生活保護費、医療費) 利 子 補 給 金 費 予 備 費	7.7兆円	0(0%)	0(0%)
激 減	変 緩 和 措 置 (以上を合計して前年度予算に比し、マイナス となる省庁についてはマイナス額の½を 加算)		300	200
特 要 因	国 勢 調 査 費 等		700	1,700
計		34.1兆円	9,100(+2.8%)	10,300(+3.0%)
別 枠	産 投 特 会 へ の 繰 入 れ (NTT株売却収入の活用)	1.3兆円	0	0
合 計		35.4兆円	9,100(+2.7%)	10,300(+2.9%)

◇金融債の発行条件改定

長期信用銀行3行、東京銀行、農林中央金庫および商工組合中央金庫は、利付金融債の発行条件を次のとおり改定し、7月債から実施した(6月27日発表)。

利付金融債の発行条件

		変更後	変更前
5年物	表面利率(%)	5.1	4.8
	発行価格(円)	100.00	100.00
	応募者利回(%)	5.100	4.800
3年物	表面利率(%)	4.9	4.6
	発行価格(円)	100.00	100.00
	応募者利回(%)	4.900	4.600

◇割引金融債の発行条件改定

長期信用銀行3行、東京銀行、農林中央金庫および商工組合中央金庫は、割引金融債の発行条件を次のとおり改定し、7月債から実施した(6月23日発表)。

		変更後	変更前
割引率(%)		4.42	4.02
発行価格(円)		95.56	95.96
応募者利回(%)		4.646	4.210
〈同税引後(%)〉		3.788	3.434

◇貸付信託予想配当率および合同運用指定金銭信託予定配当率の引上げについて

(1) 信託銀行7行は、5年物貸付信託予想配当率を次のとおり引上げ、7月6日以降募集分から実施した(6月27日発表)。

貸付信託予想配当率

(単位・年%)

		変更後	変更前
契約期間	5年のもの	5.12	4.82

(2) 信託銀行7行、大和銀行、琉球銀行および沖縄銀行は、契約期間5年以上の合同運用指定金銭信託予定配当率を次のとおり引上げ、7月6日以降受託分から実施した(6月27日発表)。

合同運用指定金銭信託予定配当率

(単位・年%)

		変更後	変更前
契約期間	5年以上のもの	4.98	4.68

◇長期貸出最優遇金利の引上げについて

長期信用銀行3行、信託銀行7行、生命保険・損害保険各社は、長期貸出最優遇金利を次のとおり引上げ、7月3日から実施した(6月27日発表)。

長期貸出最優遇金利

(単位・年%)

		変更後	変更前
長期貸出最優遇金利		6.0	5.7

◇政府系金融機関の貸出基準金利引上げについて

政府系金融機関は、貸出基準金利を次のとおり引上げ、7月3日から実施した。

政府系金融機関貸出基準金利

(単位・年%)

		変更後	変更前
日本開発銀行 中小企業金融公庫 国民金融公庫 環境衛生金融公庫	} 6.0	} 5.7	

◆長期国債等の発行条件改定

政府は、長期国債、政府保証債、公募地方債の発行条件を次のとおり改定し、7月債から実施した(長期国債、政府保証債は6月29日、公募地方債は7月7日にそれぞれ決定)。

国債等の発行条件

		変更後	変更前
長期国債	表面利率(%)	5.0	4.9
	発行価格(円)	98.85	98.75
	応募者利回(%)	5.174	5.088
政府保証債	表面利率(%)	5.0	4.9
	発行価格(円)	99.00	98.75
	応募者利回(%)	5.151	5.088
公募地方債	表面利率(%)	5.0	5.0
	発行価格(円)	99.00	99.75
	応募者利回(%)	5.151	5.037

◆割引国債の発行条件改定

政府は、割引国債の発行条件を次のとおり改定し、7月債から実施した(6月29日決定)。

割引国債の発行条件

	変更後	変更前
発行価格(円)	77.25	79.25
応募者利回(%)	5.298	4.761